

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	部活動推進事業				シート番号	038-055
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導	課 評価責任者(課長名)
						中達

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	部活動は、生徒の心身の成長に寄与し、青少年の健全育成に資する取組であり、学習指導要領では学校教育の一環として位置づけられている。少子化、指導者不足等に伴い、学校だけでは部活動の維持運営に支障をきたし、魅力と活気のある部活動が困難な状況にあるため、地域人材等を活用する必要がある。また、地方大会・全国大会に出場する場合は、生徒・保護者の負担が大きく、負担軽減が必要である。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立中高等学校生徒				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	学校教育の一環である部活動を活性化させ、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	在籍する学校に希望する部活動のない生徒が他校の部活動に参加できるよう種目別拠点校を設ける。専門性や指導力の高い人材を部活動外部指導者として必要な学校へ派遣する。全国大会や地方大会に出場する生徒に、参加補助金及び奨励金を支給し生徒・保護者の負担を軽減する。部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (有償ボランティア)				
10	直接実施以外の主な支出先	有償ボランティア					

Ⅲ. 投入量

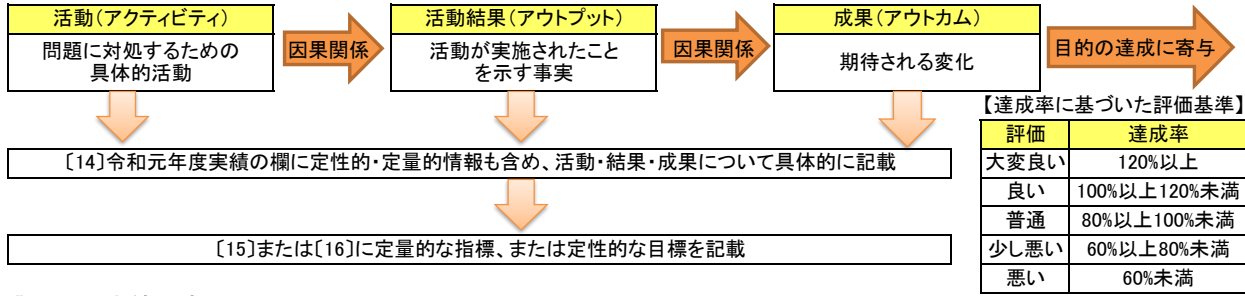
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	69,308	65,335	91,336	74,949	101,166	78,957	100,235	
主な事業費内訳	部活動外部指導者謝礼金等	千円	36,874	36,016	36,466	33,240	35,674	28,820	35,674
	部活動用具整備事業	千円	13,000	12,691	13,000	13,061	11,761	11,750	11,761
	全国・地方大会参加補助金・奨励金	千円	6,570	3,934	4,759	3,875	4,425	3,130	4,961
	部活動指導員報酬・通勤費・出張旅費	千円			19,322	7,520	29,800	16,058	29,940
	国・府支出金	千円			6,440	1,958	7,372	4,091	7,372
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他(ゆめ基金繰入・利子収入)	千円	52,581	48,498	54,044	48,803	52,234	43,084	52,094
一般財源	千円	16,727	16,837	30,852	24,188	41,560	31,782	40,769	
12 人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	70,948	66,975	92,976	76,589	102,786	80,577	101,875	

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	部活動推進事業	シート番号	038-055
-------	---------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	<p>○堺ドリームクラブ拠点校 部活動拠点校として、10種目を延べ16校で活動し、37校の138人の生徒がそれぞれの種目で活動を行った。 ○全国大会・地方大会参加補助金及び同奨励金支給制度 全国大会60人、近畿大会199人に支給を行った。 ○堺市部活動外部指導者派遣事業 4月～3月の間で、運動部は43校に228人、文化部は35校に114人の派遣を行ったことで、職員の負担が減った。 今年度については、コロナにおいて部活動全面中止にともない回数を消化することができなかった。 ○堺市吹奏楽等音楽系技術指導者派遣事業 6月～2月の間で、25校に46人の派遣を行った。 ○部活動指導員 部活動指導員18名を10校に配置し、部活動顧問ならびに学校全体の時間外滞在時間の削減に努めた。</p>						
	15	外部指導者派遣回数	回	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値	14,360	14,190	13,860	13,860
				実績値	13,942	12,920	10,247	
				達成率	97%	91%	74%	
				評価	普通	普通	少し悪い	
			算出方法・設定根拠など	派遣回数/派遣可能回数				
	16	中学校部活動の入部率	%	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値	85	85	85	85
				実績値	80	81	80	
				達成率	94%	95%	94%	
				評価	普通	普通	普通	
			算出方法・設定根拠など	学校教育の一環として位置づけられている部活動を誰もが有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導といったサポートを行い、入部率の増加を目指す				

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	外部指導者活用人数	人	380	370	342
	②	上記①にかかる年間経費	千円	36,921	33,968	29,412
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	97,161	91,805	86,000
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	中学校部活動入部者数	人	17,336	17,147	16,906
	②	上記①にかかる年間経費	千円	66,975	76,589	80,577
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,863	4,467	4,766
	備考(算出についての説明等)					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		<p>・外部指導者派遣回数については、令和元年度2月末から新型コロナウイルス感染症による長期にわたる臨時休業のため部活動が実施できず減少している。 ・放課後や校外での活動が活発化してきている中、部活動の入部率が大きく減少していないのは、専門的な技術を指導することができる者を派遣することで、子どもたちの興味関心が高まっていることが要因だと考えられる。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	部活動推進事業	シート番号	038-055
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・専門的な指導を受けることができなくなり、部活動に対する子どもの興味関心が低くなる ・保護者の金銭的負担が増える
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> ・専門的な指導を受けることができなくなり、部活動に対する子どもの興味関心が低くなる <b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> ・専門的な指導を受けることができなくなり、部活動に対する子どもの興味関心が低くなる
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 感染対策を実施しながら対応している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> これまで以上に、業務の効果的・効率的な実施に向けて取組を進めていく。具体的には、研修を進めていくとともに、他市の状況などを把握し、サービスの向上に努める。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 学校の働き方改革を進めるうえで、教師の負担軽減から部活動指導員等の外部人事の参画に加え、教師の部活動指導に係る負担が増えている現状を踏まえ、全中学校に配置することを目標に拡充する。		